

特集：レジャー・レクリエーション研究における基本書

政策研究分野から

須賀 由紀子*, 松田 義幸**

From the Viewpoint of Policy Studies

Yukiko SUGA and Yoshiyuki MATSUDA

戦後の荒廃期を乗り越えて衣・食・住生活が整い、わが国でレジャーに対して社会的関心が寄せられるようになったのは、1960年代に入ってからのことであった。1961年には「レジャー」という言葉が、1963年には「バカンス」という言葉が、それぞれ流行する。現代に続くレジャー時代の幕開けは、この頃にある。

1966年、社会学者清水幾太郎は、『現代思想（下）』（岩波全書）の中で、次のようにレジャーの問題を取り上げている。勤勉と努力に満ちた労働の世界を「第一のリアリティ」とすると、遊戯の世界は「第二のリアリティ」と名付けることができる。「第二のリアリティ」の世界は、自然生活や共同体生活への回帰を促し、形而上学的な思索の遊びを楽しむ可能性を秘めている。しかし、それは、人々が考えているような軽快な話ではない。我々は労働をすることで、生活に意味と均衡とを与えるという社会生活に馴らされてきているため、余暇の時代に堪えることができるかどうか。これは大問題である。「第二のリアリティ」は、自ら内容を与え、自ら支えていかなければならぬ時間である。その意味で、かつて「第一のリアリティ」において飢餓や労働と一組のものであった宗教が、否応なしに「第二のリアリティ」における新しい意味を回復するであろう。また、レジャーに「堪える」方法の学習が科学技術の学習と並んで、教育の大きな内容にならねばならないであろう。長い間人類が夢見てきた「生活水準の向上と閑暇の増大」というユートピアが実現

されつつあるが、労働時間を減少するだけでは、「第二のリアリティ」は確立されない。「第二のリアリティ」をどうよりよく構築するか。われわれに与えられた未知数の重大な課題である。

このような来るレジャー時代への警鐘は、西欧先進国で論じられた未来論の数々の中に多数見られ、レジャー・レクリエーション政策の基本課題についての考え方を学ぶためには、この頃の論評を繙くことが基本となる。以下にいくつかをあげてみる。

●J.フーラスティエ『四万時間—未来の労働を予測する—』（長塚隆二訳、朝日新聞社、1965）Jean Fourastié, *Les 40,000 Heures*, Editions Robert Laffont, 1965.

経済先進国において1人の人間の生涯労働時間の合計が4万時間となる日はそう遠くなく、21世紀中頃には西欧諸国において生涯労働時間4万時間が達成されるであろうと予測。これにより、生涯の生活時間の中で労働時間の占める割合は6パーセントにすぎなくなり、ほぼ37万時間が自由時間となる。1985年以降は「生活水準」の問題（経済的豊かさの問題）に代わって「生活様式」の問題（ライフスタイル、個人の多様な欲求に関わる問題）が前面に現れるようになるだろう。こうした状況の変化により、人生の目的は、知的・文化的・精神的価値であり、経済的ならびに技術的手段はこの価値に従属すると考える人が増えるであろう。これと並行して、金銭的報酬を求めない活動が増え、

* エンゼル財団 Angel Foundation

** 実践女子大学 Jissen Women's University

経済の枠の外で、有用な財とサービスを生産する組織や集団が次々に現れてくることになる。また、増大する欲求とその多様性に対しては、教育の力がますます重要となり、必要なものを「選択する」という心構えをいかに作るかが大切な課題となる。フーラストイエは、こうした立場から未来社会を展望し、新しい社会ビジョン構築の重要性を強調している。

●D.リースマン『何のための豊かさ』（加藤秀俊訳、みすず書房、1968）David Riesman, *Abundance for What? and other Essays*, Doubleday & Co. Inc., 1964.

ここに収められた「脱工業時代のレジャーと仕事」（1958）の中で、経済的豊かさを得ても、人々が余暇への対応ができていないことへの危惧を述べる。欠乏からの自由が獲得された後も、人々は次々と新たな消費の欲望をつくり出し、それを満足させることにエネルギーを集中させているけれども、必要なのはそのような方向ではなく、豊かな社会において達成されるべき生活の「質」に関する議論であることを示唆している。

●C.A.ライク『緑色革命』（邦高忠二訳、早川書房、1983）Charles A Reich, *The Greening of America*, Random House, Inc., 1970.

アメリカ社会の変革の歴史を「意識Ⅰ」「意識Ⅱ」「意識Ⅲ」という概念を用いて分析。「意識」とは、その時代の社会に支配的な考え方のことで、人々の生活様式を規定するものの見方・考え方・感受性をさす。「意識Ⅰ」は、19世紀の伝統的社会的社会意識、「意識Ⅱ」は、機械と組織の要求に応え、自我を埋没させざるを得ない工業化時代の意識である。「意識Ⅱ」においては、政治、経済、文化等社会の諸システムが緊密に統合化され、人間は、社会の歯車とならざるを得ない。こうした不自然な非人間的なあり方に対抗して、「意識Ⅲ」が現れる。「意識Ⅲ」は、機械の要求に応じて人間が動くのではなく、自己表現、自己実現志向を重視する意識である。麻薬、長髪、ジーンズなどの若者の対抗文化がその象徴である。ライクは、現代アメリカの危機の一つとして「労働および文化の人工性」をあげているが、それまでの社会の規範に束縛されていた自己を解放し、自己を起点としてのシンプルライフを志向する「意識Ⅲ」の中にアメリカ再生への道があるとす。

●ローマ・クラブの報告書『成長の限界』（大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社、1972）D. H. Meadows, D. L. Meadows, Randers & W. W. Behrens III, *The Limits to Growth— A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books, 1972.

地球上の資源は有限である。従って人口と経済成長を抑制しなければならない。そのために、個人、国家、世界の各レベルにおける目標や価値観を根本的に変革する必要のあることを訴えて、大きな反響をまき起こした。

●D.ガボール『未来を發明する』（香山健一訳、竹内書店、1966）Dennis Gabor, *Inventing the Future*, Socker & Warburg, 1963.、『成熟社会』（林雄二訳、講談社、1973）Dennis Gabor, *The Mature Society*, Socker & Warburg, 1972.

技術は豊かな生活を人間に与えてくれたが、人間に幸福を与えてくれるわけではない。万人のための余暇は人類史における全く新しい現象である。「余暇の時代」に対して人間は心理的にまったく無防備であり、従って、問題の解決には、創造的自由時間のための能力開発の教育が重要な課題となる。余暇のための教育は、年少の時期からはじめられる必要がある。それは、「複雑な文明における幸福のための教育」と呼ばれるべきものである。

「成熟社会」とは、「人口および物質的消費の成長はあきらめても、生活の質を向上させることはあきらめない社会」である。「物質的豊かさ」がそれなりにあるという点では、なお消費社会であるが、これまでと違って「教育と娯楽」のための機会が十分に与えられる。物の生産の代わりにサービス産業（教育が主要部分）が大幅に拡充する。労働時間は人々が余暇を有効に利用できる程度に減少させなくてはならない。こうした中、エリートのための大学ではなく、大多数の普通の人のための「新しい大学」が必要で、来る「成熟社会」においては、生涯教育の準備・全人教育が理想となる。ガボールはこのように、最大限の個人の自由が可能となる「成熟社会」において大切なのは教育の課題であることを強調する。

●D.ベル『脱工業社会の到来』（内田忠夫他訳、ダイヤモンド社、1975）Daniel Bell, *The Coming of Post-*

Industrial Society. Basic Books, Inc.,1973.

ベルの定義する「脱工業社会」とは、経済部門では「財貨生産経済からサービス経済への移行」、職業部門においては専門職・技術職階層の優位、テクノロジー部門では「情報にもとづく知的技術の台頭」等で特徴づけられる。「工業社会」では、財貨の量によって生活水準が定義されていたが、「脱工業社会」では、保険、教育、レクリエーション、芸術等のサービスの楽しみを尺度とする「生活の質」によって定義される。

●A.トフラー『第三の波』（徳岡孝夫監訳、中公文庫、1982）Alvin Toffler, *The Third Wave*, William Morrow & Co.,Inc.,1980.

「第三の波」の特徴は、みな一斉に「同時」という工業社会の原則を崩すことにある（ex.フレックスタイム制）。コンピューターの発達などにより、「家庭でできる仕事はすべて家庭で」という発想へ転換される。従って地域社会を含めた家庭が果たす役割が大きくなる。そして、生産と消費が分離するのではなく、自分で使用することを目的とした生産が経済と結びつくようになる。こうした中、仕事と余暇の古くさい区別はなくなり、仕事対余暇の問題にかかわって、「市場のための有給の仕事」対「自分のために自ら進んでする仕事」の問題が新しく重要性を帯びてくる。「第三の波」の文明において人々が求めるのは、人生の均衡、バランスということである。すなわち仕事と遊び、生産と消費、頭脳労働と手仕事、抽象と即物、客観性と主観性、これらをどうバランスするかということが一人一人の課題となるであろう。

以上挙げた文献で共通に示されている見解は、産業社会の中での経済的な豊かさの獲得→自由な領域と自己実現の欲求の拡大→「欲望と選択の秩序化」が不可欠→特に余暇・レジャーへの心理的対応の必要→余暇時代あるいは脱産業社会における教育や政策の大きな課題はそこにあるという視点である。

では、こうした状況にどう対応すべきか。その基本哲学は、「所有価値(to have)から存在価値(to be)への転換」ということである。これは、**エーリッヒ・フロムが『生きるということ』（佐野哲郎訳、紀伊國屋書店、1976）**の中で示している考え方である。所有価値（「持つ」様式）は、産業社会が生んだ、財産や名

誉を「持つ」ことに価値をおく意識である。この様式では、自分が所有している「もの」によって、自分の存在が意味づけられる。そこでは主体は私自身ではなく、「私が持つもの」にあり、「私は〇〇を持つがゆえに私である」ということになる。「私」は「〇〇」を得るために、いわば「人間であること」の本質から目をそらし、非常に「忙しく」働いて過ごす。それは、巨大に組織されたこの産業社会の部品として一生懸命になっているだけであって、人間世界全体の中に自分の存在を関係づける視点を見失ってしまう。

それに対し存在価値（「ある」様式）とは、「人が何も持つ事なく、何かを持つと渴望することもなく、喜びにあふれ、自分の能力を生産的に使用し、世界と一つになる存在様式」である。すべての人間には、豊富な人間の天賦の能力があたえられている。それらは、見ること、聞くこと、嗅ぐこと、味わうこと、触れること、考えること、観察することといった能力であり、これらを働かせて自らが成長し、また他者との分かち合いを通じ、孤立した自我の牢獄を超越して世界と結びつきたいという生来の要求である。これらの能力を能動的に（生産的に）生かすということが「ある」様式である。これを、フロムは「内面的能動性」と言い、それは単に「忙しい」だけの外面的な能動性と本質的に異なるものであると言う。内面的能動性を働かせることで、「私」は能動性の「主体」としての「私自身」を経験する。その過程こそ、本来の自己実現であり、その心理的成果は、能動性が高い。我々が一般に使う、仕事などで「忙しい」という意味での能動的活動は、その結果として得られるものは、実は自己疎外を感じさせる性質であることが多い。

「あること」の営みには、自分自身や周囲の世界への洞察が必要である。「あること」への道は、私たちの目の前にある現実の表面を突き抜けて、そこにある真の現実を洞察し、自分の存在の関係づけを行うことなのである。産業社会において、「持つ」様式に侵され、人間疎外を余儀なくされた人間が再び立ち直るには、「あること」の様式の価値へ立ち戻らなくてはならない。これからの新しい人間に必要なのは、「あること」の実感を得られるよう、生活習慣を変えていくことである。

現代のレジャー・レクリエーション政策の基本課題は一言で言って、物的豊かさに加えて精神的な豊かさ

をどのように充実させ、人間として「ある」ということの恵みを本当に喜び、受け入れ、享受する生活を実現するかということにある。上記に述べたフロムの「to have からto beへ」という考え方は、その基本におくべき考え方を学ぶ非常に重要な文献である。

では、「to have からto beへ」という課題を実現する受け皿の社会はどうあるべきか。その一つは、「生涯にわたって誰もが人間で『ある』」ということを学ぶプロセスを享受していくことのできる「学習社会」の構想である。R.M.Hutchinsが著した *The Learning Society*, Frederick A.Praeger, 1968. という著書がその原点にあたるが、「学習社会」の基本哲学を学ぶには、稲垣良典『天使論序説』（講談社学術文庫、1996）が好著である。

また、ここ4～5年特にクローズアップされている

のが、これまでの経済効率を追求する企業中心の「生産至上主義」の社会構造から、家庭や地域生活といった「生活の現場」を中心に、生活の意味（満足感）や質的充実を求める生活重視の「生活者中心社会」へとという考え方である。「生活者」とは、生活をよりよく紡ぎあげていこうとする「自律した個」であり、その「個」が意味あるつながりを求めて働きかけをしていく社会が「生活者中心社会」である。「生活者であること」の意味について学ぶには、天野正子『「生活者」とはだれか』（中公新書、1996）がよくまとまっている。また、小塩節ほか『暮らしの哲学としての生活文化』（PHP研究所、1997）では、これからの「生活重視」のライフスタイルを、三木清、ヨゼフ・ピーパー、ホイジンガ等の考え方に則りながら考察している。